

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	事業名	所管課	事業の概要	事業始期	事業終期	実績額（単位：円）		成果目標	成果目標に対する実績	実施状況・効果検証
			①目的・概要 ②交付金を充当する経費の内訳 ③事業対象（交付対象者、施設等）			総事業費	交付金充当額			
1	低所得世帯支援事業（追加分）	社会福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（3,926世帯）	R5.12.11	R6.7.31	9,170,000	9,170,000	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	対象世帯 3,926世帯 支給世帯 3,683世帯 給付率 94%	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への負担感が大きい低所得世帯に対して、生活支援をすることができた。
2	低所得世帯支援（住民税均等割のみ課税世帯、こども加算、新たに住民税非課税等になる世帯）、定額減税補足給付金（調整給付）事業	社会福祉課 地域政策課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 定額減税しきれない部分について、その差額分を給付し、支援を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 調整給付対象者への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,053世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（4,295人）	R6.4.1	R7.3.31	161,369,000	161,369,000	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	【住民税均等割のみ課税世帯】 対象世帯 589世帯 支給世帯 555世帯 給付率 94% ・子ども加算 対象世帯 189世帯（内児童数316人） 支給世帯 181世帯（内児童数303人） 給付率 96% 【新たに住民税非課税等になる世帯】 対象世帯 464世帯 支給世帯 449世帯 給付率 97% ・子ども加算 対象世帯 34世帯（内児童数56人） 支給世帯 34世帯（内児童数56人） 給付率 100% 【調整給付】 対象人数 4,295人 支給人数 4,166人 給付率 98%	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への負担感が大きい低所得世帯に対して、生活支援をすることができた。また、定額減税を受けきれない見込みの町民と、受けきれない見込みの町民の不公平感を解消し、生活支援をすることができた。
6	No.2事業（事務費）	社会福祉課 地域政策課	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 定額減税しきれない部分について、その差額分を給付し、支援を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 調整給付対象者への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,053世帯） 定額減税を補足する給付の対象者数（4,295人）	R6.4.1	R7.3.31	0	0	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	【住民税均等割のみ課税世帯】 対象世帯 589世帯 支給世帯 555世帯 給付率 94% ・子ども加算 対象世帯 189世帯（内児童数316人） 支給世帯 181世帯（内児童数303人） 給付率 96% 【新たに住民税非課税等になる世帯】 対象世帯 464世帯 支給世帯 449世帯 給付率 97% ・子ども加算 対象世帯 34世帯（内児童数56人） 支給世帯 34世帯（内児童数56人） 給付率 100% 【調整給付】 対象人数 4,295人 支給人数 4,166人 給付率 98%	エネルギー・食料品などの物価高騰の影響による負担増を踏まえ、特に家計への負担感が大きい低所得世帯に対して、生活支援をすることができた。また、定額減税を受けきれない見込みの町民と、受けきれない見込みの町民の不公平感を解消し、生活支援をすることができた。